

## 第4章 健常高齢者の福祉行政について（渡部 茂）

### 1 健常高齢者の実像

高齢者というとすぐに、孤独、無気力、怠惰、非生産的、病気がち、寝たきり、介護を必要とする人、恋愛や性に無関心、等々という、どちらかというとき暗いマイナスのイメージでかたづけられる傾向があるが、本当にそうなのだろうか。確かに、高齢者はそういうマイナスのイメージに相応する側面をより多くもっているかもしれないが、高齢者でない人たちのなかにも高齢者以上に暗いマイナスのイメージをもっている人たちが沢山いる。なぜ、高齢者だけがそういわれるのであろうか。ここで、文化・文明論を詳細に論じるつもりはないが、ある意味で、それは若者文化といわれる日本の象徴的な現象であるかもしれない。また、為政者にとっても、マクロ的に特定の階層をそういうふうに一括りにまとめて対応策をとるほうが、ある面で合理的であるかもしれないからであろう。しかしながら、現実にはそういうふうになんかではその属性を語る事がまったくできないほどの多様性と個別性をもっているのが、高齢者の実態なのである。否、むしろ若者の没個性的な傾向に比べたら、高齢者の方にはるかに大きな多様性が見られるといっても過言ではないだろう。

世界一のスピードで高齢者大国となった日本、少子化と共に、今後ますます高齢化率が高まることが予想される日本にあって、「高齢者の明日は日本の明日」であり、単に介護や支援を必要とする高齢者に対する対策だけでなく、いわゆる健常高齢者に対する対策、とりわけ、健康で生きがいをもった生活を推進すると共に、積極的な社会参加を促進する政策を立てることは、肥大化する医療費・年金の財政問題、少子化に伴う労働力不足、等々、今後予想される日本経済の危機的問題を考えるうえでも、きわめて重要な課題であろう。21世紀の日本にとって、もはや、とりわけ健常高齢者は単なる引退者、年金生活者ではなく、社会・経済の重要な担い手であるし、またそうでなければならない。

そこで、まず健常高齢者の実像に迫ってみよう。

#### (1) 高齢者の多くは元気である

高齢者の多くは一般のイメージとは異なり、元気である。実際、いくつかの報告によれば、超高齢社会が到来しても、高齢者の8割以上は元気な高齢者であると予想されている（東京都労働経済局『高齢社会に向けた産業の取組み』平成10年3月、7頁以下；東京都高齢者事業振興財団『高齢者就業のあり方〔概要版〕』平成11年6月、4頁；尚、板橋

区の状況については、板橋区『板橋区高齢者生活実態・志向調査報告書』1998年、14頁以下参照)。この点だけからも、高齢者のイメージはあまりにも実態からかけ離れているといわざるをえない。逆説的にいえば、むしろ、多くの方は自ら抱えているマイナスのイメージにあった人だけを、高齢者と呼んでいるにすぎないように思われる。すなわち、彼らの視点からすれば、健常高齢者は高齢者の範疇には属さないのかもしれない。

### (2) 高齢者といっても実に多種多様である

だが、暦年齢を指標として高齢者を区分するならば、健常高齢者も高齢者であることに変わりはない。このように、要支援・要介護といっても多様なケースが見られる高齢者以外に、健常高齢者も高齢者に含まれるとすれば、その個人差は実に大きなものであり、若年層と比べても、高齢者にはより大きな多様性が見られるであろう。健常高齢者のなかでも、今だ第一線で働いている人、第一線からは退いているものの仕事に生きがいを感じている人、仕事はしていないもののボランティア活動に励んでいる人、さまざまな趣味に生きている人、等々、実に多種多様な生き方が見られる。また、例えば働いている人々の動機も、収入のためから、健康のため、さらには生きがいのため等まで、多様なものが認められる。

### (3) 高齢者は真の自由人

こうした高齢者の多様性を生み出している一つの重要な要因として、高齢者の「自由」というものが考えられる。一般論として、人の一生というものを考えた場合、この世に生を受けて、幼少時代から、やがて成人し、大人社会に入るにつれて、次第に社会のいわゆる「しがらみ」が強くなり、ある意味ではきわめて不自由な人生を強いられるようになる。しかしながら、さらに年齢をかさね、高齢者になるにつれて、子供の世話や職場の人間関係などのしがらみが希薄になり、時としてそこから抜け出ることができるようになる。つまり、本当の意味であらゆるしがらみから解放された「真の自由」を得られるのが、高齢者の時代であるということができるとも考えられるかもしれない。その意味で、高齢化を積極的に捉えた場合、高齢者というのは真の自己発見・自己変革・自己実現の可能な世代であるとも考えることもできるであろう。実際、自分の世代の印象について、しがらみからの解放あるいはマイペースと考えている高齢者が多いことも確かである(東京都労働経済局、前掲書、19～20頁)。

#### (4)高い就労意欲

少子・高齢化社会の到来と共に、労働力人口総数に占める高齢者の割合も、1980年4.9%、1990年5.6%、1999年7.3%と着実に増えており、2010年には11.2%になると予想されている。また、高齢者のなかでも、男性の65～69才の就業者の割合は1996年で53.4%であるが、同年代の不就業者のうち4割近くの人が就業を希望している。女性の場合、同年代の就業者の割合は28.1%であるが、同年代の不就業者のうち2割以上が就業を希望している（総務庁編『高齢社会白書・平成12年版』大蔵省印刷局、2000年、65～76頁：尚、板橋区の状況については、板橋区、前掲書、11～13頁参照）。高齢者が就業を希望する要因としては、無論、経済的要因の他に、健康の維持・増進、生きがいの探求、社会性の確保等、種々の要因が考えられるが、経済状況の厳しいこんにち、就業希望者の割合はさらに増えると予想されるであろう。

#### (5) 社会参加への高い関心

65歳以上の高齢者の生活時間の内訳は1996年の場合、1次活動時間（睡眠、食事など生理的に必要な時間）が11時間51分（因みに50～54才では10時間15分）、2次活動時間（仕事など社会生活を送る上での義務的な活動時間）が3時間58分（同8時間16分）、3次活動時間（自由な余暇時間）が8時間11分（同5時間28分）であり、年齢階層が上がるにつれて、2次活動から3次活動へと時間的なシフトがなされ、余暇時間が増加することが指摘されている（総務庁編、前掲書、93～4頁）。

このように余暇時間が増えるということは自己の自由な活動時間が増えることであり、結果として、その時間をどう使うかという問題が高齢者に新たにのしかかってくる。しかしながら、高齢者の多くは家に引きこもるといった消極的な形ではなく、積極的に社会と関わり続けるという形でこの問題に答えているようである。実際、1998年の調査（総務庁「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」）によれば、地域活動などの自主的な活動に「参加したい」という60歳以上の人の割合は48%で、「参加したくない」の33%を大幅に上回っていた。また、地域活動に参加したい最大の理由は「生活に充実感をもちたいから」で、53%であったが、「地域社会に貢献したいから」も32%を超えており、高齢者の社会意識の強さがうかがわれた（総務庁編、前掲書、96～7頁）。また、高齢者が参加している活動の分野についても、就業から、スポーツ、学習、趣味、ボランティアなど、実に多岐にわたっていることが報告されている。

## 2 健常高齢者の役割

こう見てくると、とりわけ健常高齢者は保護すべき人たちというよりも、積極的に活用すべき人たちである。超高齢化社会の到来を目前にして、安定的で持続的な発展を遂げるためには、高齢者を積極的に取り込むと共に、ミスマッチしている社会的・経済的・制度的構造を、高齢化社会に合わせて変えていくことが必要であろう。超高齢化社会において特に重要と思われる高齢者の役割を概観しておこう。

### (1) 高齢者の雇用

高齢化社会がもたらす大きな経済問題は、年金・医療費などの増加による財政破綻と労働力不足であろう。これらを同時に解決する有力な方法が高齢者の活用である。無論、そのためには、高齢者だけでなく、すべての年齢層の能力が最大限に発揮されるような労働力配置がなされるように、社会的・経済的・制度的基盤の整備や産業構造の転換などが必要であることはいうまでもない。

高齢者の雇用の増加は、租税収入を増やすだけでなく、年金受給額の減少、さらには労働による健康の増進がもたらす医療費の低下を生み出し、懸念されている社会保険制度の崩壊や財政破綻の危機を救うことになるかもしれない。他方、少子化ともあいまって、高齢化はやがて労働力人口（とりわけ若年労働者）を大幅に減少させることになるだろう。したがって、外国人労働者や女性の活用の他に、高齢者の活用が重要となる。

いずれにせよ、高齢者が元気で働き、生きがいをもち、年金受給額を減らし、税金を納める、といったことは、単に財政破綻や労働力不足の問題を緩和するだけでなく、消費を増大させ、産業構造を転換させ、高齢化社会の要請に沿った産業構造の転換とそれに伴う投資を促進するということにもなり、経済に新たなダイナミズムをもたらすことになるであろう。高齢者の雇用の増大は新しい大きな可能性を生み出すかもしれない。

### (2) 高齢者のボランティア

ボランティアの団体のなかには、高齢者をメンバーの中心とするシルバー・ボランティアやシニア・ボランティアのような団体も現われてきている。経済企画庁「国民生活選好度調査」（2000年）によれば、60歳代のボランティア活動参加率は11%であり、15～59歳の参加率の8%よりも高くなっている。また、今後の参加意欲でも、参加したいと答えた人の割合は、15～59歳の65%とほぼ同水準の63%であった（経済企画庁編『平成12年版国民生活白書』大蔵省印刷局、2000年、115頁）。ボランティア活動に対

する高齢者の意欲はかなり高いものである。健常高齢者のボランティアとしては、

健常高齢者が要支援・要介護高齢者、さらには進んで障害者等に対話や家事などの援助をする

高齢者がもつ豊かな経験や知識・知恵を学級・講座活動などを通して広く社会に還元する（各種の文化・教養講座、世代間交流学級、等々）

高齢者が海外技術協力の一環として、発展途上国などの社会的インフラの整備などに協力する

海外での生活経験の豊富な高齢者に、現地でのトラブルを解消するアドバイザーとしてだけでなく、積極的に海外生活や海外事業を支援するアドバイザーとして、さらには国内にいる外国人の各種の生活相談に対するコンサルタントとして、積極的な役割を担ってもらい、  
といったことが考えられる。

また、IT革命の進展によって、これまで情報弱者であった高齢者がより多くの多様な情報を獲得することによって、高齢者の社会参加がいっそう促進されるようになり、ボランティア活動の面でも、活動に対する理解と積極的な参加が見られるようになってきた（経済企画庁編、前掲書、115～9頁、121～2頁）。

従来、ボランティア活動は口コミや集会などを通じて、その需給が表明・調整されてきた。したがって、ボランティア市場は多数のきわめて小さな市場から構成されてこざるをえなかった。その結果、情報格差が大きく、有力な情報からきわめて多くの有能な人材が閉め出されてきた。ボランティアを求める側も市場が小さいため、非効率で不十分な助けしか得られないケースが多かった。ある意味で、ボランティア活動の質と量は情報の大きさが決め手となるが、情報にはコストがかかるため、経済的見返りの期待できないボランティア市場の場合、市場の発達にも自ずから経済的・技術的限界が見られる。この問題を解消し、ボランティア市場を地域的なものから、全国的、さらには国際的な市場にまで拡大させることができたのは、まさにIT革命である。例えばインターネット上にボランティアを推進する何らかの団体がその活動のホームページを作成することで、世界中から名も知らぬ多くの、ボランティアを求めるとボランティアをしたい人が自由に情報を提供・入手して、参加の意思を表明することができるようになる。それによって、市場は大規模化と効率化をいっそう容易にすることができる。まさに、情報格差をもちに受けている、情報弱者である高齢者にとって、IT革命は社会参加への大きな推進力である。

### (3) 健全な地域社会の建設

この鉦のボランティア活動とも密接に関連するが、とりわけ地域に密着した活動ということで、健常高齢者の役割を考えてみたい。

健全な地域社会の発展は自由で豊かな社会の発展の基礎であるが、特に、戦後一貫して追求されてきた経済の発展に伴って、またそれに続く急激な都市化によって、ますます希薄になってきた近隣の付き合いがもたらした多くの弊害に、近年のモラルの低下、青少年の犯罪、精神的障害やストレスの増加、疎外感や孤独感といった問題が見え隠れしているように思われる。高齢化・少子化の進展だけでなく、今後予想される経済情勢の厳しさや女性の社会進出を鑑みたとき、この地域社会のつながりや輪を形成・維持・発展させていくうえで、とりわけ健常高齢者が果たす役割はきわめて大であるといわざるをえないであろう。

町会、老人クラブ、自治会、社会福祉協議会、区民生活センター、シニアセンター、体育協会、各種サークル、等々を通じて高齢者に積極的な地域活動への参加を呼び掛け、地域社会の発展こそ豊かな街づくりの基礎であるという共通の理解の下に、その重要な担い手である高齢者のもつ豊かな経験と能力を発揮させることが、明日の地域社会にとって必要不可欠である。例えば、スポーツや文化活動を通して青少年同士や高齢者と青少年などの交流を促進し、健全な青少年の育成・保護活動を行なうこと、独居老人など、社会的弱者の支援活動に取り組むこと、防犯・防災のためのさまざまな取り組みに参加すること、地域の名所・旧跡や文化施設の保護に努めること、地域に住む外国人などの各種相談に応じること、地域社会に根付いた祭礼などの各種行事において中心的役割を担うこと、等々が考えられる。その際、行政としては単に補助金を出すだけでなく、場や機会を設けることも必要であろう。

### 3 健常高齢者対策

すでに述べてきたように、高齢化・少子化社会にあって日本が豊かで健全な発展を遂げていくためには、何よりも健常高齢者が健康で、そのもてる豊かな経験や能力を十分に発揮することが必要不可欠である。その基本的な政策としては次のようなものがあげられよう。

### (1) 就業対策

これについては第5章で詳細に論じられるので、ここでは地域社会として取り組むべき課題をいくつかあげておきたい。その一つは、例えば板橋区では環境都市宣言をしているが、その場合、高齢者を積極的に雇用するような環境関連企業を誘致する、というように地域に根ざした産業政策を実施することが必要である。第二に、高齢者労働の需給共に見られる臨時的・短期的な就業要求に応えていくことも、行政として重要な役割であり、シルバー人材センターなどもこうした点に配慮すると共に、人材センター間の交流も積極的に行なうべきであろう。第三は、高齢者ベンチャー・ビジネスへの支援である。高齢者の能力を最大限に発揮できるようなビジネスは、コスト面の有利生と合わせて有力なビジネスとなる可能性がある。ましてや、IT化の進展は、すでにIT化を進めている高齢者にとっては追い風となるであろう。さらに、今後の産業として有力な要介護・要支援高齢者と共に健常高齢者を含めた高齢者市場や環境関連産業などは、健常高齢者にとってかえって有利となるかもしれない。

### (2) 生涯学習

人生80年といわれる今日、人がその全生涯にわたって楽しく生きるということは困難であるにしても、生きがいを感じ、人生をより豊かな実りあるものにすることは努力次第で可能である。健康で生きがいを感じるためには主体的に生きることが重要であるが、主体的に生きるということは、自ら進んで外界と関係し、何かを学びとり、それについて内省し、そしてあらゆる判断を自ら下すということである。何かを学び習うことで常に知的・情緒的刺激を受けることができると共に、そうした刺激なくしては味わうことのできなかつた新しい発見や感動に出会うことが可能となるのである。したがって、生涯学習対策というのは、とりわけ健常高齢者の健康、就業・生きがいの支援活動でもある。学習というものの中に何を含めるかは定義の問題であるが、ここではいわゆる知識を学ぶということで捉えて、趣味やスポーツは次のところで取り扱うことにする。

国や各都道府県ではこの生涯学習のために、さまざまな施策を実施しているが、板橋区では、この意味での生涯学習対策として「板橋グリーンカレッジ」を開校している。表1はその活動状況をまとめたものである。

表 1

年度 項目	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
課程数等	教養課程 1 専門課程 3 ・社会生 活科 ・健康福 祉科 ・文化科	教養課程 2 専門課程 3 ・社会生 活科 ・健康福 祉科 ・文化科	教養課程 1 専門課程 4 ・社会生 活科 ・健康福 祉科 ・文化科 ・文学科	教養課程 1 専門課程 4 ・社会生 活科 ・健康福 祉科 ・文化科 ・文学科	教養課程 1 専門課程 4 ・社会生 活科 ・健康福 祉科 ・文化科 ・文学科	教養課程 2 専門課程 4 ・社会生 活科 ・健康福 祉科 ・文化科 ・文学科	教養課程 2 専門課程 4 ・社会生 活科 ・健康福 祉科 ・文化科 ・文学科
募集者数	300名	150名	160名	160名	160名	320名	320名
応募者数	291名	190名	337名	302名	421名	379名	209名
入学決定 者数	291名	164名	165名	160名	180名	366名	206名
受講者数	291名	389名	293名	288名	317名	516名	495名
1年次修 了者数	225名	128名	128名	137名	150名	289名	
卒業者数	-	202名	118名	105名	122名	141名	

「板橋グリーンカレッジ」は平成6年に高齢者の生涯学習・社会参加支援事業として発足した。平成8年に専門課程に文学科を加え、さらに平成11年には応募者数の増加に応じるため、教養課程を二部制にして定員を倍増した。学習期間は原則として教養課程1年間、専門課程1年間の計2年である。しかしながら、この表からも生涯学習を求める声は大きいことがわかるが、実際上も、平成9年にこの「グリーンカレッジ」のOBたちによって、OB会が結成され、講師を呼んで専門の講義をしてもらうなど、健常高齢者の元気ぶりが伝えられている。

こうしたいわば高齢者大学校の他に、現在実施されている対策を含めて、いくつかの生涯学習対策が考えられる。例えば、専門の知識を有する高齢者自身が講座講師を担当すること、区域内の大学と連携して産学共同講座の開設や単位認定制度を導入すること、大学・大学院入学に対して入学金や授業料の補助や免除など高齢者優遇措置を設けること、教育は最大の学習なりということであり、小学校から大学、専門学校まで、特殊な知識や技能



をもつ高齢者による講座の開設を支援すること、大学その他の学校開放講座を積極的に活用すること（因みに、板橋区では区内の大学、専門学校、および区立学校で専門から文化・教養・実務講座にまでわたる、30程度の講座を毎年開講している）、パソコン操作習得を支援すること、高齢者による優れた著作の出版を助成すること、高齢者による地域フォーラムを助成すること、等々があげられよう。

### (3) 趣味とスポーツ

とりわけ健全高齢者対策は何よりも健康と生きがいを推進することにあるので、こうした生涯学習の他に、趣味やスポーツの支援活動も重要な対策となろう。総務庁「高齢者の日常生活に関する意識調査」1999年、によれば、スポーツ・趣味・文化活動などで高齢者が取り組んでみたいとする活動でもっとも多いのが「旅行」で、3人に1人となっており、次いで、「仲間と集まったり、おしゃべりすることや親しい友人、同じ趣味の人との交際」が4人に1人となっている。以下、「散歩・ウォーキング、ジョギング」、「食事、飲食」、「スポーツ活動」、「主に屋外で行なう趣味活動」となっており、一般的に屋外で、しかも親しい友人たちと趣味・スポーツを楽しみたい、という高齢者が多いといえるだろう。

板橋区にはこうした趣味やスポーツの同好サークルが数多くあり（例えば、板橋区教育委員会『わくわくハートで（生涯学習団体・サークル名簿）』平成12年参照）、いずれも高齢者の参加を歓迎するものであるが、特に高齢者だけを対象とし、区が主導して補助金等を拠出しているサークルとしては、平成13年現在156ある「老人クラブ」、15ヶ所ある「いこいの家」を利用した「かくしゃく講座」、さらには「高齢者向け料理教室」等がある（板橋区『いたばしの保健福祉』平成12年；『板橋区勢概要』平成10年参照）。

「老人クラブ」は老後の生活を実り豊かなものにするために作られた、ほぼ60歳以上の高齢者の自主的な組織であり、区から運営費が助成されている。会員数は平成11年7月1日現在で17789人にのぼり、囲碁・将棋からダンスやゲートボールに至るまで、実に多彩な活動が行なわれている。ただ、法律上の問題点もあり、すぐとはいかないまでも、老人クラブという名称が会員数の増加に対して大きな障害となっていることは疑いなく、再考が求められる。

「かくしゃく講座」は、区内在住の高齢者が日々かくしゃくとして潤いのある生活をおくるための一助として開設されている講座である。平成11年度で、生け花（162回、延べ2371人）と茶道（81回、773人）と書道（189回、3220人）の3つの講座が開設されている。

「高齢者向け料理教室」は、高齢化による食欲の低下の防止と高血圧などの成人病予防を目的として、高齢者を対象に料理の手ほどきをしようとする講座である。平成11年度で10回開設され、延べ232人が参加した。

#### 4 結びに代えて

無論、こうした各種の講座の開設や自主的活動の助成を行なうことは行政の大事な任務であることはいうまでもないが、さらに、重要なことはこうした講座や活動に高齢者が積極的に参加するということである。講座や活動がどんなにすばらしいものでも、高齢者がそれに実際に参加しなければ何の意味ももたないからである。実際、参加を望む高齢者が参加しない、あるいはできない主な理由として二つあげておこう。

一つは、高齢者が外出したり、運動したり、異性と交際したりすること、すなわち若年層と同じように行動すること、を嫌悪する雰囲気や時として家族や周囲に見られることである。これは本章の最初に述べた高齢者に対する偏見あるいは画一的な見方からきている。実際、高齢者の多くは元気で個性豊かな、自分のフィロソフィーをもった人たちであり、むしろ、もっと活用され、尊敬されるべき人たちなのである。地域にとって高齢者は大事な存在であるという雰囲気を醸成することも、高齢化社会においては行政の重要な役割であり、とりわけ豊かな能力をもった高齢者をさまざまなポストに積極的に登用することも必要であろう。

さらに第二に、高齢者にとって外出を妨げるやさしくない社会的インフラの現状がある。高齢者が大事な存在であるという雰囲気を醸成し、進んで高齢者の活動を活性化するためにも、高齢者に配慮した街づくり、あるいは社会的インフラの整備が重要となる。生活関連施設や娯楽施設の集積やバリアフリー化、道路、鉄道、バスなどの運送手段の充実やバリアフリー化、高齢者のためのフィットネス・クラブ、健康相談所、集会場、保養所、等々の充実、さらには、多少身体機能が衰えた高齢者でも、ちょっとした介助があれば、積極的に外出できるという高齢者のために、歩行介助、買物付き添い、運動介助、車椅子介助、入浴介助、等々のボランティア活動を助成していくことも、行政の大事な仕事であろう。